

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 楠 真治

TEL 045-506-9410

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	221,310	△35.7	△525	—	2,349	△63.6	565	△83.5
21年3月期第3四半期	344,106	—	3,040	—	6,463	—	3,425	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.18	2.18
21年3月期第3四半期	13.58	13.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	321,596	146,213	45.3	561.87
21年3月期	357,816	145,917	40.7	561.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 145,660百万円 21年3月期 145,513百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△28.3	1,000	△86.2	4,000	△65.1	2,000	△69.2	7.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 260,324,529株 21年3月期 260,292,529株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,081,248株 21年3月期 963,763株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 259,330,800株 21年3月期第3四半期 252,260,754株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、新興国を中心に世界同時不況から立ち直り始め、将来的な石油・ガスの産業用需要の回復期待などもあることから顧客の投資計画には着実な進展がみられました。

このような状況下、当社グループは、パプアニューギニアでのLNGプラントなどを始めとした国内外のEPC（設計・調達・施工）業務や複数の基本設計業務等を受注しました。また、既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型（年産780万トン級）LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に加えて3系列を完成させました。今後は追加費用が必要となったカタール・ガス社第6、第7系列建設工事をはじめ、既受注案件について更なるリスク管理を強化し利益改善を図るとともに、新規受注案件を着実に遂行することにより、業績回復を達成すべく努力いたします。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は3,777億75百万円（前年同四半期連結累計期間比170.2%増）、連結受注残高は5,763億8百万円（同28.1%増）となりました。また、連結完成工事高については2,213億10百万円（同35.7%減）、営業損失は5億25百万円（前年同四半期連結累計期間は30億40百万円の営業利益）、経常利益は23億49百万円（前年同四半期連結累計期間比63.6%減）、四半期純利益は5億65百万円（前年同四半期連結累計期間比83.5%減）となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

（天然ガス・電力分野）

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC業務とブラジルでのFloating LNGプラントの基本設計業務を受注しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案（FS）業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）事業を推進しております。

国内においては、LNG受入基地建設に係る基本設計業務などを受注し、また新潟県や岡山県におけるLNG受入基地建設工事3件を含めた既受注案件遂行に引き続き注力しました。

（石油・石油化学・ガス化学分野）

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に取り組み、サウジアラビアでの製油所プロジェクトにおける重質油分解装置のEPC業務、シンガポール向け脱硫プラントの基本設計業務を受注しました。

国内石油業界においては、需要減による過剰設備への対応が迫られる一方、石油各社の更なる競争力強化や効率化へのニーズは高く、省エネを中心とした環境対応案件や、将来投資に向けたFS業務についても受注に向けて積極的に取り組みました。

（一般化学・産業機械・環境・その他分野）

一般化学・産業機械分野においては、ニッケル精錬など非鉄金属分野への再参入に加え、電気自動車およびハイブリッドカー向けリチウムイオン電池関連分野、太陽光・太陽熱発電関連分野等、新エネルギー関連案件の新規受注に向け営業活動を継続し、着実な成果をあげつつあります。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、ジェネリック医薬品の投資計画案件が増加しており、それらの案件の受注に向けて営業活動を展開しました。

（注） 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10ページを参照してください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産が 294億99百万円、現金預金・譲渡性預金(有価証券)が 45億98百万円減少したことなどにより、流動資産は 358億57百万円の減少となりました。固定資産も 3億63百万円減少したため、総資産は前連結会計年度末に比べ 362億20百万円減少となりました。

(負債の部)

未成工事受入金の減少 206億94百万円、支払手形・工事未払金の減少 105億5百万円、未払法人税等の減少 48億18百万円などにより、流動負債は 367億48百万円減少しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ 365億16百万円減少となりました。

(純資産の部)

配当金の支払いなどにより利益剰余金が 13億59百万円減少する一方、評価・換算差額等が 15億80百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べ 2億95百万円増加し 1,462億13百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも、1米ドル 90円から変更しておりません。

連結受注工事高につきましては、4,400億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる完成工事高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,648	38,747
受取手形・完成工事未収入金	47,801	50,651
有価証券	100,341	96,841
未成工事支出金	16,742	16,920
ジョイントベンチャー持分資産	70,927	100,426
その他	18,531	17,265
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	284,991	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,897	8,130
土地	11,938	11,953
その他（純額）	1,480	1,916
有形固定資産計	21,316	22,001
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	6,955
その他	3,270	3,423
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,032	10,045
固定資産合計	36,604	36,968
資産合計	321,596	357,816

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	66,514	77,020
1年内返済予定の長期借入金	8	18
未払法人税等	638	5,457
未成工事受入金	70,967	91,661
完成工事補償引当金	4,280	3,801
工事損失引当金	5,312	4,302
賞与引当金	1,952	3,557
その他	12,794	13,398
流動負債合計	162,469	199,218
固定負債		
長期借入金	10,000	10,004
引当金	2,356	2,288
その他	556	388
固定負債合計	12,912	12,681
負債合計	175,382	211,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,392
資本剰余金	37,112	37,108
利益剰余金	68,371	69,730
自己株式	△1,186	△1,105
株主資本合計	147,693	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	△775
繰延ヘッジ損益	△438	△1,368
為替換算調整勘定	△1,500	△1,469
評価・換算差額等合計	△2,032	△3,613
少数株主持分	553	404
純資産合計	146,213	145,917
負債純資産合計	321,596	357,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	344,106	221,310
完成工事原価	332,226	212,714
完成工事総利益	11,880	8,596
販売費及び一般管理費	8,839	9,121
営業利益又は営業損失(△)	3,040	△525
営業外収益		
受取利息	3,883	843
受取配当金	646	972
持分法による投資利益	93	112
為替差益	—	1,030
不動産賃貸料	195	108
その他	115	174
営業外収益合計	4,933	3,241
営業外費用		
支払利息	257	188
不動産賃貸費用	117	71
為替差損	790	—
株式交付費	271	—
その他	72	105
営業外費用合計	1,510	366
経常利益	6,463	2,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,859	—
その他	53	—
特別損失合計	1,913	—
税金等調整前四半期純利益	4,673	2,349
法人税、住民税及び事業税	4,304	2,740
法人税等調整額	△3,073	△994
法人税等合計	1,230	1,746
少数株主利益	17	38
四半期純利益	3,425	565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,673	2,349
減価償却費	1,461	1,530
受取利息及び受取配当金	△4,529	△1,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,859	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,470	3,858
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,967	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	△10,869
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△76,238	△20,732
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	85,886	29,499
その他	△665	1,358
小計	△4,072	5,408
利息及び配当金の受取額	1,221	1,263
利息の支払額	△334	△192
法人税等の支払額	△39	△7,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△528
定期預金の払戻による収入	888	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△752
無形固定資産の取得による支出	△844	△715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△388
その他	△42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	△14
株式の発行による収入	60,570	7
配当金の支払額	△1,919	△1,939
少数株主への配当金の支払額	△10	△7
その他	△42	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,573	△2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,512	△5,417
現金及び現金同等物の期首残高	70,089	135,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	290
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,601	130,409

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）			当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）		
	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
1 エンジニアリング 事業	134,902 （ 96.5%）	339,493 （ 98.7%）	449,232 （ 99.9%）	374,111 （ 99.0%）	217,419 （ 98.2%）	575,661 （ 99.9%）
(1) LNGプラント 関係	39,177 （ 28.0%）	156,642 （ 45.5%）	161,703 （ 35.9%）	251,552 （ 66.6%）	73,317 （ 33.1%）	312,080 （ 54.2%）
(2) その他ガス・ 動力関係	19,342 （ 13.8%）	100,748 （ 29.3%）	140,228 （ 31.2%）	13,753 （ 3.6%）	40,101 （ 18.1%）	141,004 （ 24.5%）
(3) ガス化学関係	105 （ 0.1%）	181 （ 0.1%）	997 （ 0.2%）	156 （ 0.0%）	214 （ 0.1%）	788 （ 0.1%）
(4) 石油・ 石油化学関係	47,501 （ 34.0%）	55,711 （ 16.2%）	98,050 （ 21.8%）	51,411 （ 13.6%）	70,508 （ 31.9%）	64,145 （ 11.1%）
(5) 一般化学関係	22,664 （ 16.2%）	13,940 （ 4.0%）	28,689 （ 6.4%）	11,133 （ 3.0%）	20,667 （ 9.3%）	11,348 （ 2.0%）
(6) 一般産業機械関係	1,950 （ 1.4%）	4,463 （ 1.3%）	4,383 （ 1.0%）	23,293 （ 6.2%）	1,769 （ 0.8%）	23,259 （ 4.0%）
(7) 環境関係・その他	4,159 （ 3.0%）	7,805 （ 2.3%）	15,178 （ 3.4%）	22,811 （ 6.0%）	10,840 （ 4.9%）	23,034 （ 4.0%）
2 その他の事業	4,925 （ 3.5%）	4,613 （ 1.3%）	609 （ 0.1%）	3,664 （ 1.0%）	3,890 （ 1.8%）	646 （ 0.1%）
合 計	139,828 （100.0%）	344,106 （100.0%）	449,841 （100.0%）	377,775 （100.0%）	221,310 （100.0%）	576,308 （100.0%）
国 内	82,865 （ 59.3%）	79,336 （ 23.1%）	193,114 （ 42.9%）	71,511 （ 18.9%）	106,473 （ 48.1%）	180,336 （ 31.3%）
海 外	56,962 （ 40.7%）	264,770 （ 76.9%）	256,726 （ 57.1%）	306,264 （ 81.1%）	114,836 （ 51.9%）	395,971 （ 68.7%）

（注）受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。